

摂津市水道ビジョンの将来像 安全な水を安定的に供給できるまちにします！

現状と課題

◇安全な水の供給は保証されているか

●水源から給水栓における水質の管理

国の水質基準強化の動きも踏まえた水質管理体制の維持が必要である。受水槽管理などへの啓発活動を続けていく必要がある。

◇危機管理への対応は徹底されているか

●耐震化の進捗状況

基幹管路の耐震化を優先して進めていく必要がある。また、水運用を総合的に管理できるように配水区域の中・小ブロック化を実施する必要がある。

●本市が想定している風水害

浸水対策についてソフト面を含めた検討が必要である。

●危機管理体制の現状

・応急給水拠点及び設備

応急給水拠点を増やすとともに、耐震化の進捗状況を踏まえて、応急給水設備の効率的な増量配備について検討する必要がある。

・停電対策と災害時の復旧体制

燃料備蓄量などの見直しや調達ルート追加について検討する必要がある。限られた職員で災害の対応をするために、機能的な組織の構築、日頃からの訓練の継続が必要である。

・相互融通・相互応援協定

民間も含めたより広い範囲で相互応援のネットワークが構築できるように検討を行っていく必要がある。

●老朽化施設とその更新見通し

老朽化が進んでいる鑄鉄管の更新を進めていく必要がある(図1)。状態監視に必要な情報の収集・整理を継続し、計画的な更新を継続的に検討する必要がある(図2)。

図1 布設年度別管路延長

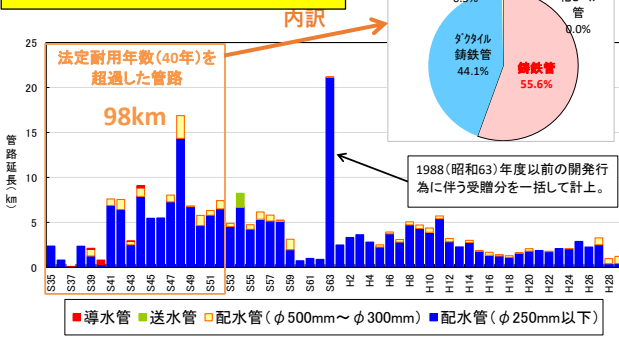


図2 更新しなかった場合の水道施設の健全度

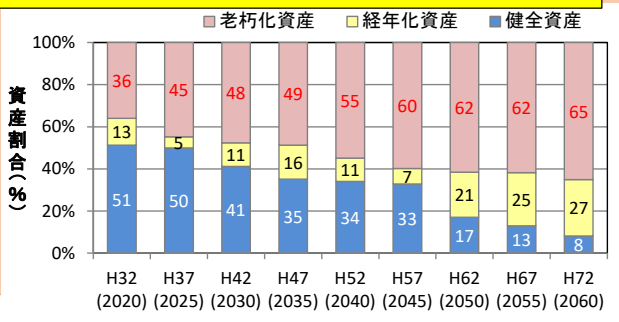


図3 給水量の予測結果

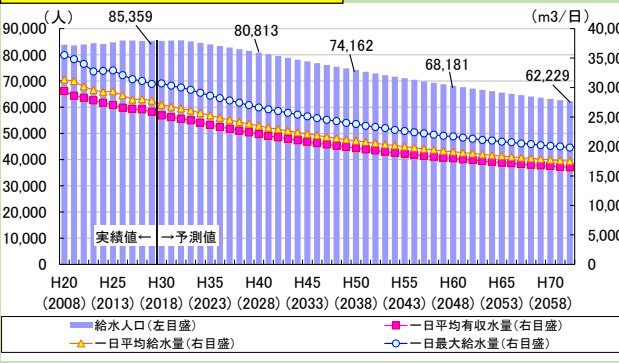
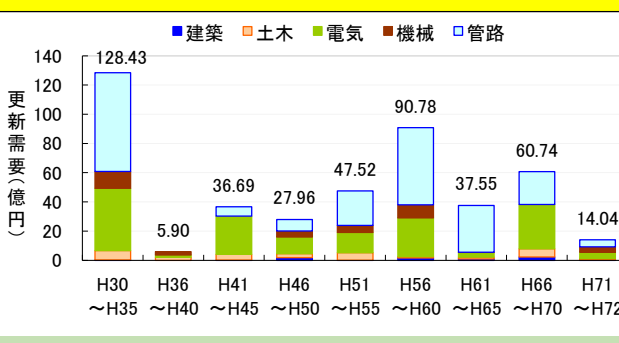


図4 重要度・優先度を考慮した場合の更新需要



◇水道サービスの持続性は確保されているか

●給水量の現状と将来見通し

給水量予測は右肩下がり減少する見通しである(図3)。

●維持管理の状況

資産の劣化状況を把握し、状況に応じて必要な対応策を検討する必要がある。

●財務の状況

今後の更新需要増加も見据えて、より一層の経費節減やアセットマネジメントの考えに基づく施設の長寿命化、施設更新時の統廃合、ダウンサイジングなどを継続的に検討する必要がある(図4)。

●組織の状況

・業務棚卸

業務棚卸を実施し、職員の業務負担の整理を実施している。

・人材育成

熟練職員から若手職員への技術継承、外部研修による業務処理能力向上を進めていく必要がある。

・官民連携手法の導入

財政状況や一定の技術力確保を見据えて、官民連携手法の積極的導入について検討する必要がある。

・企業団や近隣事業体との連携

水道事業における広域化の動向について情報収集を継続し、企業団や近隣事業体との幅広い分野における連携方策について検討を行っていく必要がある。

●お客さま向けサービスの状況

積極的な情報発信、お客様ニーズの把握などを行い、各種サービスの向上へとつなげていかなければならない。

●環境対策の現状

電力消費量削減などに向けた取組が必要である。

実現化方策(施策)

◇安全な水道

～いつでもどこでも水をおいしく飲める水道～

●水質管理体制の強化

- ・水道水質基準の逐次改正に対応した水質検査体制の構築
- ・水安全計画の継続更新
- ・受水槽管理などに対する啓発活動の継続



◇安定性の高い水道

～被災を最小限にとどめ、迅速に復旧できるしなやかな水道～

●複数水源による水道水の供給

- ・複数水源の維持
- ・配水区域の中・小ブロック化

●危機管理体制の強化

- ・応急給水拠点の整備
- ・組立式給水タンクなどの配備
- ・備蓄水や資機材などの備蓄
- ・防災訓練などの実施
- ・危機管理計画の継続更新
- ・民間企業との応援協定締結



●耐震化の推進

- ・施設の耐震化
- ・施設の浸水対策
- ・耐震管への更新

●水道施設の更新

- ・効率的な浄・配水施設の更新
- ・老朽管の更新

指標名	単位	現状 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成40年度 (2028年度)
配水池の耐震化率	%	39.4	77.3
基幹管路の耐震適合率	%	24.3	50.0以上
鑄鉄管残存率	%	22.8	0

◇サービスの維持・向上

～水需要が減少しても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道～

●適切な維持管理

- ・水道施設の点検強化
- ・計画的な水道施設の維持管理

●水道事業の健全な運営

- ・効率的な事業運営
- ・官民連携手法の効果検証と見直し
- ・現行水道料金のあり方の検討
- ・府内水道事業との連携

●人材育成などの推進

- ・人材育成及び技術継承の推進
- ・組織体制の強化

●お客さまサービスの向上

- ・わかりやすい情報の発信
- ・お客さまニーズの情報収集

●環境への配慮

- ・省エネルギー対策の推進
- ・再生可能エネルギー活用の検討

上下水道部のホームページ

